



## 2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月12日

上場会社名 株式会社オハラ 上場取引所 東  
 コード番号 5218 URL https://www.ohara-inc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)齋藤 弘和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)中島 隆 (TEL) 042(772)2101  
 四半期報告書提出予定日 2020年3月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年10月期第1四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	4,418	△34.4	△452	—	△470	—	△638	—
2019年10月期第1四半期	6,735	4.6	382	△27.7	321	△40.5	△349	—

(注) 包括利益 2020年10月期第1四半期 △441百万円 (—%) 2019年10月期第1四半期 △1,102百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	△26.23	—
2019年10月期第1四半期	△14.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	55,084	41,006	74.4
2019年10月期	55,036	41,813	76.0

(参考) 自己資本 2020年10月期第1四半期 41,006百万円 2019年10月期 41,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は定款において4月30日(第2四半期末日)及び10月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルスによる事業活動への多大なる影響が見込まれることから、現時点では業績予想の算定が困難な状況であります。そのため、2020年3月12日に公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2019年12月12日に公表した業績予想及び期末の配当予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年10月期1Q	25,450,000株	2019年10月期	25,450,000株
2020年10月期1Q	1,110,938株	2019年10月期	1,110,938株
2020年10月期1Q	24,339,062株	2019年10月期1Q	24,325,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として「資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)」が保有する当社株式 (2020年10月期1Q 88,500株、2019年10月期 88,500株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかに回復しました。アジア地域では、中国では、景気は緩やかな減速が続き、その他の地域でも弱い動きが見られました。米国では、個人消費が増加したことなどから景気は回復が続きました。欧州では、輸出が弱含んだことなどから、景気は弱い回復となりました。日本では、輸出が弱含んだものの、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプ、レンズ交換式タイプともに需要が減少しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置は、半導体向け、FPD向け共に弱含みで推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器用レンズ材の需要が減少したことなどから、4,418百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

損益面では、売上総利益は、生産設備の稼働が低下したことなどから、1,068百万円（同54.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、1,520百万円（同23.2%減）となり、営業損失は452百万円（前年同期は382百万円の営業利益）となりました。経常損失は、為替差損を計上したことなどにより、470百万円（前年同期は321百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、638百万円（前年同期は349百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、事業別の利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前第1四半期連結累計期間との比較分析において、前第1四半期連結累計期間の事業別の利益は変更後の測定方法によっております。詳細については、（セグメント情報等）をご覧ください。

#### ① 光事業

当事業の売上高は、光学プレス品の販売が低調に推移したことなどから、2,673百万円（前年同期比33.1%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下や子会社の清算に伴う費用を計上したことなどにより営業損失は322百万円（前年同期は388百万円の営業利益）となりました。

#### ② エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム<sup>TM</sup>」が、スマートフォン筐体向けで、サプライチェーン変更への対応中であることなどから、1,744百万円（前年同期比36.3%減）となりました。損益面では、生産設備の稼働率低下などにより営業損失は129百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,084百万円(前連結会計年度末比0.1%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの使用権資産を計上したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,673百万円(同0.4%減)となりました。これは、現金及び預金が増加したものの受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は25,410百万円(同0.7%増)となりました。これは、使用権資産を計上したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,290百万円(同7.4%増)となりました。これは、短期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,787百万円(同5.1%増)となりました。これは、リース債務が増加したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,006百万円(同1.9%減)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,507,306	12,621,903
受取手形及び売掛金	4,686,032	4,084,672
電子記録債権	1,429,235	986,405
商品及び製品	3,552,943	3,873,389
仕掛品	5,216,888	5,279,231
原材料及び貯蔵品	2,812,283	2,581,490
短期貸付金	173,000	87,000
その他	478,300	208,882
貸倒引当金	△60,605	△49,691
流動資産合計	29,795,385	29,673,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,804,314	13,872,881
減価償却累計額	△8,398,527	△8,508,347
建物及び構築物(純額)	5,405,786	5,364,533
機械装置及び運搬具	17,669,086	17,789,908
減価償却累計額	△14,034,758	△14,282,218
機械装置及び運搬具(純額)	3,634,328	3,507,690
工具、器具及び備品	11,767,649	11,817,415
減価償却累計額	△2,748,751	△2,820,908
工具、器具及び備品(純額)	9,018,897	8,996,507
土地	308,645	307,413
使用権資産	—	446,324
減価償却累計額	—	△16,829
使用権資産(純額)	—	429,495
建設仮勘定	513,398	511,356
有形固定資産合計	18,881,057	19,116,995
無形固定資産	392,959	408,798
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304,669	5,297,133
退職給付に係る資産	82,090	102,338
繰延税金資産	253,461	226,572
その他	326,463	259,026
投資その他の資産合計	5,966,684	5,885,070
固定資産合計	25,240,701	25,410,864
資産合計	55,036,087	55,084,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,311	849,078
電子記録債務	303,221	303,227
短期借入金	2,334,907	3,814,822
リース債務	247,452	309,707
未払法人税等	321,330	171,586
賞与引当金	631,582	215,396
役員賞与引当金	60,287	39,971
資産除去債務	1,417,606	1,395,318
未払金	798,277	631,806
その他	584,768	559,890
流動負債合計	7,717,745	8,290,806
固定負債		
長期借入金	1,249,060	1,215,758
リース債務	1,001,680	1,247,396
繰延税金負債	1,415,068	1,487,195
退職給付に係る負債	1,448,186	1,448,979
役員株式給付引当金	70,210	72,868
環境対策引当金	24,040	24,040
資産除去債務	89,837	89,837
その他	206,330	201,043
固定負債合計	5,504,415	5,787,120
負債合計	13,222,160	14,077,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,959,708	7,959,708
利益剰余金	28,207,633	27,202,761
自己株式	△1,503,277	△1,503,277
株主資本合計	40,519,064	39,514,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900,894	1,853,345
為替換算調整勘定	179,620	400,458
退職給付に係る調整累計額	△785,653	△761,775
その他の包括利益累計額合計	1,294,862	1,492,028
純資産合計	41,813,926	41,006,220
負債純資産合計	55,036,087	55,084,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	6,735,181	4,418,115
売上原価	4,372,292	3,349,444
売上総利益	2,362,889	1,068,671
販売費及び一般管理費	1,980,256	1,520,678
営業利益又は営業損失(△)	382,632	△452,007
営業外収益		
受取利息	13,824	17,960
受取配当金	8,173	8,773
持分法による投資利益	—	16,173
その他	13,814	10,912
営業外収益合計	35,812	53,820
営業外費用		
支払利息	6,278	8,917
為替差損	84,939	56,722
持分法による投資損失	4,275	—
その他	1,370	6,374
営業外費用合計	96,863	72,014
経常利益又は経常損失(△)	321,581	△470,201
特別損失		
減損損失	44,856	—
関係会社整理損	144,090	—
特別損失合計	188,946	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132,635	△470,201
法人税等	482,088	168,257
四半期純損失(△)	△349,453	△638,458
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△349,453	△638,458



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純損失(△)	△349,453	△638,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△298,174	△47,548
繰延ヘッジ損益	△3,106	—
為替換算調整勘定	△436,464	167,268
退職給付に係る調整額	20,483	23,877
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,572	53,568
その他の包括利益合計	△752,834	197,166
四半期包括利益	△1,102,287	△441,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,102,287	△441,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用权資産」が429,495千円、流動負債の「リース債務」が58,336千円及び固定負債の「リース債務」が306,787千円増加しております。また、従来投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました土地使用権65,283千円につきましては、当第1四半期連結会計期間より「使用权資産」に振替えております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置で認められている、適用開始による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,996,627	2,738,554	6,735,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,996,627	2,738,554	6,735,181
セグメント利益又は損失(△)	388,456	△5,824	382,632

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第1四半期連結累計期間において計上した減損損失44,856千円は、光事業セグメントに係るものであります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,673,321	1,744,794	4,418,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,673,321	1,744,794	4,418,115
セグメント損失(△)	△322,792	△129,214	△452,007

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

前第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の費用の配賦方法を各セグメントの実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。